

# 第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

信越ポリマー株式会社

(E02388)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
① 【ストックオプション制度の内容】	5
② 【その他の新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(5) 【大株主の状況】	5
(6) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第1四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第1四半期連結累計期間】	11
【注記事項】	12
【セグメント情報】	14
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17
レビュー報告書	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年8月10日

**【四半期会計期間】** 第59期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

**【会社名】** 信越ポリマー株式会社

**【英訳名】** Shin-Etsu Polymer Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小野 義昭

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区神田須田町一丁目9番地

**【電話番号】** 03-5289-3712

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 柴田 靖

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区神田須田町一丁目9番地

**【電話番号】** 03-5289-3716

**【事務連絡者氏名】** 管理本部経理部長 平澤 秀明

**【縦覧に供する場所】** 信越ポリマー株式会社 東京工場  
(埼玉県さいたま市北区吉野町一丁目406番地1)  
信越ポリマー株式会社 大阪支店  
(大阪府大阪市淀川区西宮原一丁目8番29号)  
信越ポリマー株式会社 名古屋支店  
(愛知県名古屋市中村区名駅三丁目16番22号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期 連結累計期間	第59期 第1四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	18,983	20,697	79,343
経常利益 (百万円)	1,845	2,025	7,274
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,254	1,438	5,455
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	353	106	6,239
純資産額 (百万円)	72,737	77,127	77,510
総資産額 (百万円)	95,329	102,220	103,667
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.27	17.62	66.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	15.26	17.58	66.32
自己資本比率 (%)	76.2	75.3	74.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、先進国を中心に緩やかな景気拡大基調が続きました。米国においては、現政権の保護主義的な通商政策による不透明感があるものの、企業業績は堅調で雇用情勢が改善し、個人消費も底堅く推移しました。欧州においても一部の国の政治不安があるものの、金融緩和策などにより、内需は底堅さを維持して景気拡大傾向にありました。また、アジアにおいては、中国では輸出の減速感が懸念されるものの、景気安定度合いが向上し、ASEAN諸国でも景気回復傾向が続きました。

日本経済は、ドル高円安基調に向かい、輸出や生産活動に加えて、設備投資や個人消費も底堅く、緩やかな景気回復が続きました。

当社グループ関連の事業環境につきましては、半導体業界の活況が依然継続し、自動車関連分野の需要も順調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは国内外において主力製品及び新規事業製品の拡販に注力した営業活動を継続的に展開してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は206億97百万円（前年同四半期比9.0%増）、営業利益は18億13百万円（前年同四半期比7.8%増）、経常利益は20億25百万円（前年同四半期比9.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億38百万円（前年同四半期比14.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① 電子デバイス事業

当事業では、自動車関連入力デバイスを中心に順調な出荷が続き、全体として売上げは前年を上回りました。

主力の入力デバイスは、自動車電装スイッチの種類や搭載車種の増加により、キースイッチとタッチスイッチの出荷が好調に推移しました。一方、薄型ノートパソコン用タッチパッドは、新機種を受注できたものの出荷立上げに至らず、回復しませんでした。ディスプレイ関連製品は、液晶接続用コネクタ、視野角制御フィルム（VCF）ともに低迷しました。コンポーネント関連製品は、電子部品検査用コネクタがスマートフォン用部品の需要回復により出荷が伸び、その他製品も好調でした。

この結果、当事業の売上高は49億68百万円（前年同四半期比3.1%増）、セグメント利益（営業利益）は3億16百万円（前年同四半期比20.4%減）となりました。

#### ② 精密成形品事業

当事業では、半導体関連容器の出荷が好調に推移し、全体として売上げは前年を上回り、利益も伸びました。

半導体関連容器は、半導体業界の旺盛な需要を背景に主力の300mmウエハー用製品、小口径ウエハー用製品ともに高水準な出荷で推移し、また、価格改定もあり、売上げを大きく伸ばしました。OA機器用部品は、主力のレーザープリンター用現像ローラの需要が伸びず、売上げは前年を下回りました。キャリアテープ関連製品は、高級スマートフォン用電子部品の需要回復の兆しが現れましたが、売上げは横這いでした。シリコーンゴム成形品は、主力のメディカル関連製品が堅調に推移して、売上げを伸ばしました。

この結果、当事業の売上高は90億70百万円（前年同四半期比12.1%増）、セグメント利益（営業利益）は13億38百万円（前年同四半期比13.4%増）となりました。

### ③ 住環境・生活資材事業

当事業では、塩ビ関連製品の市場環境が非常に厳しい中、価格改定や生産効率化に努める一方、新規事業製品の拡販により、全体として売上げは前年を上回り、利益も伸びました。

ラッピングフィルムなどの包装資材関連製品は、食品スーパーマーケット向けの一部に価格改定前の仮需があったものの、外食産業向けの出荷が伸びず、売上げは前年並みでした。塩ビパイプ関連製品は、競争が激しい中、さらに価格改定を推し進めながら受注量を確保して、売上げを維持しました。機能性コンパウンドは、自動車用とロボットケーブル用が好調な出荷を継続して、売上げを伸ばしました。外装材関連製品は、市場低迷の中、新規取引先への拡販や製品ラインナップ拡充が奏功し、売上げを伸ばしました。新規事業製品である導電性ポリマーは、帯電防止剤用途や電子部品用途で大きく伸長しました。

この結果、当事業の売上高は49億54百万円（前年同四半期比12.9%増）、セグメント利益（営業利益）は90百万円（前年同四半期比146.7%増）となりました。

### ④ その他

工事関連では、首都圏を中心に商業施設の新築・改装物件、公共施設の内装物件を受注するなど、全体として、売上げは前年を上回りました。

この結果、その他の売上高は17億3百万円（前年同四半期比1.3%増）、セグメント利益（営業利益）は68百万円（前年同四半期比0.1%増）となりました。

財政状態の状況は、次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、建設仮勘定が主に当社糸魚川工場の増築により6億円、受取手形及び売掛金が3億32百万円それぞれ増加し、現金及び預金が16億4百万円、未収入金が5億15百万円、繰延税金資産が2億14百万円、商品及び製品が2億6百万円それぞれ減少したことなどにより、1,022億20百万円（前連結会計年度末比14億47百万円減）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、主に当社において仕入債務等の決済手段の変更を進めたことにより支払手形及び買掛金が13億16百万円減少し、電子記録債務が11億16百万円増加したほか、賞与引当金が4億62百万円、未払法人税等が3億73百万円それぞれ減少したことなどにより、250億92百万円（前連結会計年度末比10億63百万円減）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金が9億48百万円増加しましたが、前連結会計年度末と比較して全ての海外連結子会社の記帳通貨において円高となった結果、為替換算調整勘定が13億24百万円減少したことなどにより、771億27百万円（前連結会計年度末比3億83百万円減）となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から0.7ポイント上昇し、75.3%となりました。

### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は11億28百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	82,623,376	82,623,376	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式であ り、単元株式数は100株でありま す。
計	82,623,376	82,623,376	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	—	82,623,376	—	11,635	—	10,469

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成30年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,022,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 81,555,300	815,553	—
単元未満株式	普通株式 45,876	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	82,623,376	—	—
総株主の議決権	—	815,553	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式52株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 信越ポリマー株式会社	東京都千代田区神田須田 町一丁目9番地	1,022,200	—	1,022,200	1.23
計	—	1,022,200	—	1,022,200	1.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人原会計事務所による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,107	41,503
受取手形及び売掛金	※1 19,358	※1 19,690
電子記録債権	※1 2,909	※1 3,055
商品及び製品	6,494	6,287
仕掛品	1,341	1,387
原材料及び貯蔵品	2,759	2,801
未収入金	1,677	1,162
その他	514	716
貸倒引当金	△350	△409
流動資産合計	77,813	76,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,780	6,591
機械装置及び運搬具（純額）	4,928	4,935
土地	6,715	6,685
建設仮勘定	2,470	3,070
その他（純額）	1,305	1,343
有形固定資産合計	22,200	22,626
無形固定資産		
ソフトウェア	102	120
その他	72	65
無形固定資産合計	174	185
投資その他の資産		
投資有価証券	1,221	1,214
繰延税金資産	1,267	1,052
その他	989	944
投資その他の資産合計	3,478	3,212
固定資産合計	25,854	26,024
資産合計	103,667	102,220

(単位：百万円)

前連結会計年度  
(平成30年3月31日)

当第1四半期連結会計期間  
(平成30年6月30日)

負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	※1	13,667	※1 12,351
電子記録債務		1,258	2,374
短期借入金		0	—
未払金		3,187	3,099
未払法人税等		914	541
未払費用		2,323	2,651
賞与引当金		1,254	792
役員賞与引当金		37	14
その他		1,511	1,531
流動負債合計		24,155	23,357
固定負債			
退職給付に係る負債		1,675	1,478
その他		326	257
固定負債合計		2,001	1,735
負債合計		26,156	25,092
純資産の部			
株主資本			
資本金		11,635	11,635
資本剰余金		10,718	10,718
利益剰余金		56,403	57,352
自己株式		△1,033	△1,034
株主資本合計		77,724	78,673
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金		463	457
為替換算調整勘定		△807	△2,132
退職給付に係る調整累計額		2	1
その他の包括利益累計額合計		△341	△1,673
新株予約権		127	127
純資産合計		77,510	77,127
負債純資産合計		103,667	102,220

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	18,983	20,697
売上原価	13,137	14,279
売上総利益	5,846	6,418
販売費及び一般管理費	4,163	4,604
営業利益	1,682	1,813
営業外収益		
受取利息	58	96
為替差益	87	97
その他	45	29
営業外収益合計	191	223
営業外費用		
支払利息	6	5
固定資産除却損	22	3
その他	0	1
営業外費用合計	28	11
経常利益	1,845	2,025
税金等調整前四半期純利益	1,845	2,025
法人税、住民税及び事業税	334	436
法人税等調整額	255	151
法人税等合計	590	587
四半期純利益	1,254	1,438
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,254	1,438

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	1,254	1,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	△6
為替換算調整勘定	△939	△1,324
退職給付に係る調整額	0	△0
その他の包括利益合計	△900	△1,331
四半期包括利益	353	106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	353	106

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	319百万円	277百万円
電子記録債権	349百万円	281百万円
支払手形	511百万円	361百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	647百万円	760百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	492百万円	6.00円	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	489百万円	6.00円	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子デバイス	精密成形品	住環境・ 生活資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,821	8,093	4,387	17,302	1,681	18,983
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,821	8,093	4,387	17,302	1,681	18,983
セグメント利益（営業利益）	397	1,180	36	1,614	68	1,682

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子デバイス	精密成形品	住環境・ 生活資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,968	9,070	4,954	18,994	1,703	20,697
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,968	9,070	4,954	18,994	1,703	20,697
セグメント利益（営業利益）	316	1,338	90	1,745	68	1,813

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	15円27銭	17円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,254	1,438
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,254	1,438
普通株式の期中平均株式数 (千株)	82,129	81,600
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	15円26銭	17円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	93	203
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月9日

信越ポリマー株式会社  
取締役会 御中

監査法人 原会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 松 木 良 幸 印

業務執行社員 公認会計士 米 山 憲 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている信越ポリマー株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、信越ポリマー株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。